⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭64-40881

@Int_Cl.4 1/02 識別記号

庁内整理番号

匈公開 昭和64年(1989)2月13日

G 03 H G 03 C 1/72

301

8106-2H 7267-2H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5百)

会発明の名称

保護層を有するホログラム

創特 願 昭62-196278

⑫出 昭62(1987)8月7日

明 ②発 者 吉 永 曜 子 明 31 73発 者 櫛 信 男 仓発 明 者 桑 Щ 哲 郎 73.発 明 者 谷 冶 郷 ①出 願 人 キャノン株式会社 30代 理 弁理士 吉田 勝広

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

明細糖

1. 発明の名称

保護層を有するホログラム

2. 特許請求の範囲

- (1)ビニルカルバゾール系重合体を主体として なり、且つ体積位相型ホログラム画像が記録され た感材層の少なくとも一方の表面が保護層を有 し、該保護層の少なくとも一方の面が架橋構造を 有していることを特徴とする保護層を有するホロ グラム
- (2)保護層とホログラム層の間に接着層又は粘 着層を有する特許請求の範囲第 (1)項に記載の 保護層を有するホログラム。
- (3)保護閥の少なくとも一方が透明性である特 許請求の範囲第(1)項に記載の保護層を有する ホログラム。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はホログラムに関し、更に詳しくは、耐

溶剤性、耐薬品性、耐摩耗性等種々の耐久性に優 れた体積位相型ホログラムに関する。

(従来の技術)

ホログラフィーは、レーザーの様に干渉性良好 な光波を物体に照射し、その振幅と位相とがその 物体の形状に応じて変調され、反射又は透過した 光波を感材層に受光して記録し、得られたホログ ラムに、照射された光により記録した物体の光学 像を再生する技術であり、例えば、立体光学像を 平板状のフィルムに観察することができる。

このようなホログラフィーに関する研究の進展 に作ない、現在ではその感材に対する要求もかな り明確なものとなってきている。ホログラフィー に用い得る感材としては、漂白処理銀塩、フォト レジスト、サーモブラスチック、頂クロム酸ゼラ チン、無機ガラス系材料、強誘電体等多くの材料 が知られており、そのホログラフィーに対する資 性が更に研究されてきている。

又、ホログラフィー技術の進歩に伴ない、実用 に耐え得るホログラムの形成が可能となりつつあ り、例えば、本の表紙として或いは風気カードの 偽造や変造防止用のマークとして既に利用されて いる。

(発明が解決しようとしている問題点)

しかしながら、先に挙げたホログラム形成用感材を実用化するに際し、個々の感材は特有の欠点を有していることも明らかとなってきた。例えば、瓜クロム酸ゼラチン系は耐水性に乏しく、感材の封止に多大の努力を払う必要がある。又、種々のポリマー系の場合には、外部からの熱、傷、化学薬品等に対する耐久性が不十分であり、該ホログラムを接着剤や粘着剤で他の物品に貼り合わせる場合には、その接着剤や粘着剤中の溶剤、可塑剤、オリゴマー等がホログラムに与える影響が問題となっている。

又、ポリマー系の中でもポリピニルカルバール を感材とする系では、耐水性及び耐熱性には優れ るものの、耐溶剤性や耐薬品性に問題点があっ た。この様な問題点を解決する為にフィルムによ る表面保護が考えられる。汎用ポリマーフィルム

(作 用)

ホログラムを記録した感材の表面に果頓構造を 有する保護層を設けることにより、耐薬品性、耐 摩託性に優れた体積位相型ホログラムが提供され る。

(好ましい実施機様)

以下好ましい実施機様を挙げて本発明を更に詳細に説明する。

本発明においてホログラム感材の主体をなす重合体としては、ポリビニルカルパゾール、そのアルキル置換誘導体又はそのハロゲン置換誘導体から選択される何れかの重合体であり、具体的には、例えば、ポリビニルカルパゾール、3-ブロムビニルカルパゾール重合体、3-ヨードビニルカルパゾール重合体、3-メチルビニルカルパゾール重合体、3-エチルビニルカルパゾール低合体、クロル化ポリビニルカルパゾール、ブロム化ポリビニルカルパゾール、プロム化ポリビニルカルパゾールは、その入手が容易でのポリビニルカルパゾールは、その入手が容易で

としては、ポリエチレン、ポリプロピレン等が考えられるが、これらのフイルムは別然時にはホログラムの像を消失させる塩素化炭化水素、例えば、トリクロルエチレン等に捌いことから保護層としては好ましくない。又、高分子フィルムが一般に行する欠点である表面硬度、耐熔既性に弱いことも使用条件の多様化に伴い一層の性能が要求される。

従って、本発明の目的は上記の様な各種欠点を 解決した体積位相型ホログラムを提供することで ある。

(問題点を解決するための手段)

上記本発明の目的は以下の本発明により達成される。

すなわち、本発明は、ビニルカルバゾール系重 合体を主体としてなり、且つ体積位相型ホログラ ム画像が記録された感材層の少なくとも一方の表 価が保護層を有し、該保護層が少なくとも一方の 術に架橋構造を有していることを特徴とする保護 層を有するホログラムである。

しかも得られるホログラムの性能も特に優れたも のであるから事実上最適なものである。

上記ピニルカルバゾール系ポリマーは、例えば フィルムとした際の強度や柔軟性等の特性の制御 のために、必要に応じて、他のモノマーと共重合 されていてもよい。そのような用途に用い得る値 のモノマーとしては、備えば、上型ビニルカルバ ゾール類に加えて、酢酸ビニル等のビニルエステ ル、アクリル酸、メタアクリル酸のエステル、ス チレン及びスチレン誘導体、N-ビニルピロリド ン、N-ピニルフタルイミド等のラジカル重合に よる共重合法によって共重合し得るビニル系モノ マーを挙げることができる。又、例えば、ポリス チレン、スチレンーブタジエン共重合体、スチレ ンー水素化プタジエン共重合体等の他のポリマー をホログラム像が記録できる範囲でプレンドして 用いることもできる。尚、これらは所望の特性が 得られるようにその添加割合が選択して用いられ

上述の絶材の主体をなす頂合体成分は、本発明

において予め沃素化合物によって幅射線に対して 活性にされている必要がある。

かかる沃楽化合物は、重合体成分中に共存して、可視波及域にも充分な態度を持つ感材を構成するものであり、具体的には、四沃化炭素、ヨードホルム、四沃化エチレン、トリヨードエタン、ペテトラヨードエタン、ペンタヨードエタン、ペキサヨードエタン等を主成分とする沃素化合物が挙げられる。

本発明において使用するホログラム感材は、上述の重合体及び沃楽化合物を所定の割合で適宜裕 媒に溶解させるか分散被とした後、ガラスや逃明 性樹脂フィルム等の支持体上に塗膜として得るか 又はそれ自身でフィルム化して得られる。

支持体を用いる場合は、支持体はホログラムフィルムを担持できる程度の強度を有することが望ましい。更にこの様な特性を満足するものであればどの様な材質からなるものでも利用可能であり、例えば、樹脂、金属、ガラス、セラミック等の材料からなるものを挙げることができる。

テン)、ポリメチルメタクリレート、ポリカーボネート、ポリ(スチレン-アクリル酸エステル)、メタクリル酸エステル共重合体、ポリアクリル酸多価アルコールエステル等いずれの樹脂も使用できる。

上記保護層は少なくとも一方の面に架橋構造を 有し、これらの架橋構造は、表面に3官能や4官 能の多官能性のシリコーン樹脂、電子線又は紫外 線硬化性樹脂等から架橋硬化膜を形成する方法、 表面の電子線照射、光照射、表面でのプラズマ重 合等公知の方法で形成することができる。好まし いのはプラズマ重合による架橋構造の形成であ り、倒えば、全ての有機化合物はプラズマ重合 が可能であるが、好ましいものは炭素、水素、 窒素、酸素、ケイ素等からなる限である。

架橋構造の厚みは特に限定されないが、一般的には約50人乃至1.000人程度の厚みである。又、保護層全体の厚みは特に限定されないが、一般的には約4乃至200μm程度の厚みである。

このような構成のビニルカルパゾール感剤問に常法に従って560mmまでの可視光に対し感度を示し、そのような波長領域内の適当な波長の物体光と参照光の2光束の可干渉性レーザーによって干渉パターンを露光後、更に溶剤による膨潤及び収縮現象を利用した現像工程を軽る方法によって高解復度、高回折効率の体積位相型ホログラムを形成することができる。

本発明では上記で得られたホログラムの少なく とも一方の面に架橋構造を有する保護機を形成する。

上記保護層は、例えば、ポリエチレンテレフタレート等のポリエステル、ポリエチレン、ポリブロビレン、ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビニリデン、ポリ(弗化エチレンープロピレン)、ポリ (シアン化ビニリデンー酢酸ビニル)、ポリエーテルエーテルケトン、ポリイミド、ポリアミド、セロファン、ポリビニルアルコール、ポリエーテルスルホン、ポリスチレン、ポリ (4-メチルペン

又、保護階とホログラム階を接着する為の材料としては、接着工程においてホログラムに悪影響を与えない材料から適宜選択して用いればよい。例えば、アクリル酸エステル系ポリマー、酢酸ビニル系ポリマー、αーシアノアクリル酸エステル、クレタン系接着剤、ゴム系接着剤、エポキシ系接着剤等が挙げられる。

以上の如き保護層は種々の形態でホログラム層に設けることができる。

例えば、第1図示の例は、基板4の上に設けた 感材的1に保護暦2を被覆し、基版4の感材形1 の無い領域において接着剤3により保護限2を貼 合したもので、この例では接着剤によるホログラ ムへの影響を無くすることができる。

第2図の例は、ホログラム層1を基板から剝離 し、その一方の而に接着桶3を介して保護層2を 数けた例である。

第3図の例は、ホログラム別1の両面に保護別2を設けた例で、上下の保護階2が保護層同士で接着削3によって接着されている例である。

又、第4図の例は、ホログラム層1の両面に接 着利層3を介して保護層2を貼合した例である。

上記例において保護層の一方を反射性とすれば 反射型ホログラムとなる。いずれにしても画像観察側の保護層は無色透明であるのが好ましく、波 長400万至800nmの範囲には特定の吸収波 長を行さない領域を有するべきである。

(幼 集)

以上の如くして得られた本発明の体積位相型ホログラムは、その表面に形成された保護所の少なくとも一方の面が架板構造を有しているに、樹脂フィルム単独では発揮されない優れた機械的強度、耐候性、耐熱性、耐薬品性、耐摩擦性等がホログラムに付与される。従って、従来のポリビニルカルバゾール系ホログラムの有していた欠点が解決された。又、これらの保護間を設けることによって、ホログラムを他の物品に貼り合わせる場合であっても、接着剤や粘着剤による悪影響が保護層で十分に遮断されるため、いかなる物品にもホロ

上記ホログラムを有するホログラムフィルムの上に、可塑剤を含むポリピニルブチラール樹脂フィルムを重ね、これらを140℃で30分間加熱加圧して接着することによるホログラム像の劣化を検討した。その結果、ホログラム像の回折効率に変化はなかった。

又、このホログラムを70℃のトリクロロエチ レン中に浸漬したが、ホログラム像の変化はみられなかった。

比較例1

次に可型剤やオリゴマーに対するホログラムの 安定性を比較する為に、上記のホログラムと、架 橋構造を有しない16μmのポリエチレンテレフ タレートを保護層としたホログラムとの上に可塑 剤を含むポリピニルブチラール樹脂を重ね、これ らを140でで30分間加熱加圧して接着することによりホログラム像の劣化を検討した。その結 果、架板構造保護層を有する本発明のホログラム の特性は、その形成直後と変りが無いものである に対し、ポリエテレンテレフタレートのみを保護 グラムを自由に貼り合わせることができる。

(火 施 例)

以下実施例により、本発明を更に詳細に説明する。

実施例 1

支持体として1.1mmの取みのガラス基板を用いて、既知の方法により、ポリ(N-ビニルカルバゾール)からなるホログラム層を形成し、且つホログラムを記録した。得られたホログラムは、514.5nmの波長の光に対し約2、950本/mmの空間周波数を打し、回折効率が85%であり、透過率が85%の体積位相型ホログラムであった。

このホログラムの表面に、厚さ 2 5 µ mのポリ エチレンテレフタレートフィルムにベンゼンを 200オングストロームの厚みにプラズマ重合し たものを、保護層として第1図示の形式で接着し て本発明のホログラムとした。得られたホログラ ムは透過率が81%である以外は貼合前と同様で あった。

所とする比較例のホログラムはホログラム像が挤失した。又、5μmのポリプロピレンを保護層としたホログラムを70℃のトリクロロエチレン中に浸摘したところ、ポリプロピレン表面に劣化が 見られ、ホログラム像の見えを著しく照害するものであった。

火施例 2

実施例1と同様にしてホログラムを作成し、厚み25μmのポリプロピレンフィルムにメチルシリコーンワニス(ハードコーティング用、東芝シリコーン製、トスガード510)を塗布及び硬化させて厚み100人の架橋構造層を形成したものを第3図の形式で貼合した。得られたホログラムは透過率が85%である以外は貼合前と同様であった。

実施例3

実施例1と同様にしてホログラムを作成し、厚 み30μmのポリエチレンフィルムにテトラフル オロエチレンを300オングストロームの厚みに プラズマ重合したものを、エポキシ樹脂接着剤に

特開昭64-40881(5)

より第2図の形式で貼合した。得られたホログラムは透道率が70%である以外は貼合前と同様であった。

4.図面の簡単な説明

第1 図乃至第4 図は夫々本発明のポログラムの 代表的構成例を示す模式的断面図である。

1:ホログラム暦

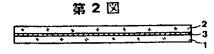
2:架橋構造保護層

3:接着又は粘着剂層

4: 基 板

特許出願人 キヤノン株式会社 代理人 弁理士 吉 田 勝 広







第 4 図